

第21回定時株主総会における主なご質問と回答の要旨

No	質問内容	回答要旨
1	上場廃止基準への対応について	対応策の1点目は、自己株式の消却。2点目は、オラクル・コーポレーションとの議論継続の結果、約10万株の株式売却を行ったと聞いています。これらにより、東証の75%ルールに平成18年5月末時点で抵触しない見込みとなりました。
2	上場維持についてどう考えているか。	上場によりお客様やビジネスパートナーの信頼を得ており、オラクル・コーポレーションもそのメリットを理解しています。当社としては上場を維持し、企業価値を向上させ、株主還元を行う方針に変更はありません。
3	自己株式の取得によるM&Aでの活用や、親会社の持分の放出が必要ではないか。	自己株式の取得は、少数特定者持株数比率との関係で、現時点では困難です。親会社の持分については、オラクル・コーポレーションと話し合いを継続する方針です。
4	好業績なのに株価が伸びないが、株価対策についてどう考えているか。	業績を回復し、成長させ、企業価値を向上させることが第一の対策と考えています。配当については、現時点では、財務状況を考慮し、できるだけ株主還元を行う方針です。当期の業績は回復基調であり、将来的にも経営環境は明るくなってきたと考えています。今後は、業績の回復基調を継続し、もっとIR活動を通じたアピールを行うことが必要と認識しています。
5	株式の流動性を高めるための施策について	現在の単元株式数100株で流動性は確保されていると認識しています。今後、株式分割等の施策に関しては、コスト等を含め状況を見ながら検討していきたいと考えています。
6	四半期配当の見込みについて	四半期配当を可能とする定款変更案の可決を前提として、四半期配当を含む機動的な配当の実施について、コスト等を考慮して慎重に検討していきます。
7	貸借対照表の有価証券650億の保有理由。これをうまく活用してもっと利益を出せるのではないか。	650億の有価証券は、手元資金です。元本・流動性の確保、短期運用、為替リスクの回避といった要件を満たすよう、保守的な運用ポリシーに基づき運用しています。将来的には、必要に応じて機動的な投資を行っていく方針であり、M&Aの機会があれば、実施可能であるということをご理解頂きたいと思っております。
8	現在の高収益をどのように維持するのか。	当社の事業は、ソフトウェアという知的所有権の使用権をお客様に提供するというビジネスであり、マーケットシェアが高められれば、利益率は30%を超えると確信しています。また、1,000社以上のパートナー企業の方々と一緒に事業を行っており、このモデルが高収益体質の源泉であると考えています。
9	日本市場における競合相手はどこか。	主な競争相手は3社。データベースにおいては日本IBMとマイクロソフト、業務アプリケーションにおいてはSAP。その他、独自の業務パッケージソフトの会社等。これらの企業には、パートナー企業として当社製品を扱って頂いていますが、競争相手でもあります。

第21回定時株主総会における主なご質問と回答の要旨

No	質問内容	回答要旨
10	日本独自の製品開発について	まず、データベースについて、日本のハードウェアベンダー向けの製品を作ったのは当社とベンダー各社であるというのが第1点です。第2点は、日本企業の要請を受けて製品の改良等に反映させている点です。今後も、日本企業独特の業務方法や慣習に応じていく必要があり、日本のマーケットに合った製品作りを行っていきます。
11	本社ビルの費用対効果はどの程度か。	本社ビルについては、業務の効率化、コスト削減が主目的であり、適切な時期に価値のある取得ができたと認識しています。 毎年5億から10億円のコスト削減効果で、投資対効果については、投資総額435億に対して20%超のリターンがあると計算しています。さらに、生産性・利便性の向上、お客様へのアピール等が期待できます。
12	本社ビルの証券化について	将来的に検討する余地はあります。
13	中長期計画があれば開示して欲しい。	2002年に、Innovation2003として中期経営計画を開示し、これが当期で完了しました。今後の3年については、この6月から被買収企業の製品をオラクルグループとして市場に展開を始めたところであり、それぞれの製品での将来の事業規模を慎重に評価しているところです。